

第一次大戰後におけるソ連經濟の復興過程

丸 毛 忍

目 次

- 一、序 説
- 二、舊ロシアの經濟構造と戦争によるその崩壊
- 三、十月革命
- 四、戦時共産主義

- 五、ネ ッ プ (新經濟政策)
 - A ネットとは何か
 - B 經濟の安定
 - C 經濟の復興

一、序 説

第一次大戰後におけるソ連經濟の諸經驗は、敗戦國の經濟復興の過程としてこれをみるとき、われわれと共通の問題を持ち、種々の示唆に富んでいる。しかしソ連における經濟復興の過程は、同時に資本主義から社會主義への過渡期の過程でもあつたという點で、わが國の場合とは明かにその性格を異にしている。

有澤廣巳氏は『過渡期の經濟政策』⁽²⁾のなかで、過渡期の問題を、カウツキーに従つて、先ず「戦争經濟と資本主義との同時的清算」の問題であると規定され、戦争の遺産としての縮小再生産の繼續であり、經濟の崩壊、體制の危機に導かすにはおかない過渡期の現實過程とその社會的經濟的關係を理論的に分析した後、過渡期のかかる「解體的な狀態の支配」「政權の獲得」を中心とする闘争の必然性を指摘し、結局「過渡期の經濟の問題は政治的問題である」

(カウツキー) ことを明かにされた。そして政治的闘争が過渡期經濟の上述のような現實過程の進行に一の轉換を與え、生産が再開され得るためには、蓄積が必要であり、「過渡期における蓄積の問題こそ、經濟再建の本源的課題でなければならぬ」と結論せられ、殊に過渡期の蓄積においてはその社會的な仕方に問題があることを強調される。

わが國においても、敗戦後の混亂の中で人民權力の樹立を企圖した二・一ゼネスト、片山内閣による産業社會化の試みは、「戦争經濟と資本主義の同時的清算」の問題を提起したような幻想を與えたが、その後の經濟復興五カ年計畫——みせかけの政治的中立にも拘らず——の性格や、經濟九原則の外資導入の前提としての側面の偏重などに窺われる方向は、云わば過渡期における政治的闘争の歸趨が、一應資本家的な蓄積による經濟再建の道を探つたことを明示している。

周知の通り、ソ連の過渡期は十月革命を轉機として急速に社會主義的な經濟再建の方向を探つた。筆者は小稿において、蓄積を經濟再建の鍵とされる有澤氏の見解に従いつつ、ソ連の過渡期における蓄積の問題を、主として農業と工業との關係から、すなわち農産物と工業製品との價格關係、國家財政、信用等を通じて、どのような仕方で價值が農業部面から工業部面に移され、また工業の發展に伴つて農業部面に還流したかという觀點から考察し、先ず經濟復興過程の基本的なすじみちを明かにしてみたい。

ソ連が實際に經濟の復興に着手したのは一九二一年三月新經濟政策が採用されて以後のことに屬するが、ソ連經濟の復興過程を理論的に基礎つけたものもレーニンのいわゆる新經濟政策であつた。ネツプの理論は中農との同盟、都市と農村の結合スムィチカによる「國社會主義建設可能論であつた。スターリンも「社會主義建設の問題とは、全體としての國民經濟の組織問題、農業と工業の適正なる結合の問題である」といつてゐる。遅れた農業國であつたソ連では、工

業をはじめ國民經濟全體の復興が農業部面の復興に依存することが殊に大であつたし、工業において支配的な社會主義ウクラッドと農業において支配的な小商品生産ウクラッドとの一種の對抗關係を通じて蓄積が創り出されたが、同時に社會主義は農業の工業からの歴史的な立遅れを克服することを重要な使命の一つともしていたのである。筆者が農業と工業との關係という觀點を特に強調するのは、以上のような理由からである。

従来、外資と貿易に依存することの大きかつた後進農業國ソ連は、ネツプの理論に基いて、獨力、すなわち外資に頼らず、輸出で輸入を賄う仕方では經濟の復興に成功した。復興の速度は極めて早く、終戦直後のわが國にも優る一九二一年初めのひどい經濟の荒廢から、一九二六・二七年度には戦前の水準に立ち直つた。だが無論、復興の過程は坦々たる大道ではあり得なかつた。縮小再生産の過程で蓄積を創り出すことがいかに困難な經濟的課題であつたかは、例えば、屢々ストライキや農民暴動が起つて勞農の同盟が危機に瀕し、共產黨内部における對立が激化したことから明かであろう。

なお、小稿で取扱う復興過程の範圍は一九一七年から一九二八、九年に至る時期で、五カ年計畫や農業の全面的な集團化の前段階に當つてゐる。

註1 ソ連はドイツと單獨講和を結び、その後内亂や干涉戰のために國土は荒廢した。一種の敗戰國と云い得よう。

註2 「戦後經濟學の課題」(2)(有斐閣刊)一九九一―二四一頁。

註3 スターリン「レーニン主義の諸問題」第九版、一七二頁。

二、舊ロシアの經濟構造と戦争によるその崩壊⁽¹⁾

ソ連經濟の復興過程においても、ともかく戦前の水準に復歸することが第一の目標であつた。では戦前すなわち舊ロシアの經濟構造はどのようなものであつたらうか。

ロシアは文字通り遅れた農業國であつた。ロシアの人口の八六%は農村人口であり、國民經濟の總生産高の五八%は農産物によつて占められ、國民所得の三分の二は農業所得であつたといわれる。⁽²⁾しかもロシアの農業には農奴制の残存が極めて強固であつた。一方の極には六千二百萬デシヤチーナ（一デシヤチーナ＝一町一段四歩八）の土地を有する二萬八千の貴族・大地主が、他方の極には七千三百萬デシヤチーナの土地を有する零落した一千八百萬の農民經營が相對立していた。このような状態の下では技術の驚くべき低位と農奴制的搾取形態の残存が不可避であり、且つ常に過剰な人口が農村に停滯して、工業における低賃銀の基盤となつた。富農經營や地主經營は市場向穀物の七割を握り、中には僅かながら輸入機械や肥料を使用し、資本主義的な發展の傾向を示すものもみられたが、それらは大多數の自給的な農業經營とは一應別個の經濟循環に屬していたといえよう。なお市場向穀物の約半分、一千萬瓩内外が毎年輸出され、⁽³⁾ロシアの國民經濟にとつて大なる役割を演じた。

このような農業的基盤の上に立つロシアの工業は、纖維工業や食料品工業の生産高が全體の五割以上に及ぶ、矢張り後進國型の構成を持つていた。一九一三年ロシアの工業生産高はアメリカの十五分の一、ドイツの六分の一、イギリスの五分の一にすぎず、しかもその根幹的部分を外國資本に握られていた。一九一三年のロシアにおける外國資本總額十七億六千萬留のうち、十三億二千二百萬留（一四年）が工業投資であり、工業部門株式資本總額の四七%を占めていた。このように外國資本の投資額は大きかつたばかりでなく、燃料工業や冶金工業のような樞要部門をしつかり握つていた。例えば、ロシアの南部冶金業への投下資本の九三%は外國銀行の手中にあつたし、ドンバス炭田の採炭

高の九五%が外國資本が主體をなす二百五十の會社に掌握されていた。⁽⁵⁾外國資本はまた銀行資本の形態をとつても流入し、間接的ではあるが、より廣くロシヤの工業を支配した。また外國資本は商業、貿易部門にも支配力を持つていた。

外國資本は燃料、冶金その他の重工業部門に極めて集中的に流入し、且つこれらの重工業製品の大消費者が國家であつたため、工業生産は異常に高い集積・集中を示した。ロシヤでは勞働者五百人以上の企業に勞働者總數の五四%が就業し、當時のアメリカの水準をさえ凌駕していた。それとともに外國資本が強い支配力を有する獨占資本と國家との結びつきが強められた。一方、繊維、食料品等の輕工業部門は民族資本の活動舞臺であつた。これらの部門では家内工業や小工業が非常な數に上つた。家内工業、小工業の生産高は工業全體の二七%を占めていた。⁽⁶⁾小經營の多い輕工業部門は勿論だが、大經營の集中している重工業部門でも、國民經濟の農業的性格を反映して、ロシヤ工業の技術水準は決して高くなかつた。

このように、ロシヤの工業は外國の援助と國家の保護によつて短期間に育成されたものであり、その低賃銀にも拘らず、高率の保護關稅と獨占價格によつて漸くその存立を保ち得たものが多かつた。外國資本がかかる機構を通じて巨額の超過利潤(年約一億留)を收得したことは云うまでもない。ロシヤの工業は外國資本の流入によつて急速な發展を遂げはしたが、外國資本は自らの利益のために、その技術的進歩を阻止し、外國依存から脱却することを妨げた。その最も典型的な例はロシヤにおける機械工業の致命的な立遅れであつた。ロシヤの機械工業は工業生産高の六・八%を占めるにすぎず、當時の貧弱な工業技術の必要とする機械すら、その五八%が輸入にまたねばならない有様であつた。ロシヤでは經營者、技術者、熟練工には外國人が多かつた。

また、ロシアには約十五億留の鐵道借款（大部分外國資本）があり、その外五十五億乃至六十億留に上る外債を背負つていたので、國民の納稅負擔による後者の利子の支拂が毎年二億六千萬留に達した。外國資本はロシア政府に對してさえ強い影響力を持つていたといわれる。

ロシアの貿易はその經濟的後進性を最も明かに現していた。一九〇六年から一〇年までの五年間の平均をみると、ロシアの輸出の六二％は穀物、畜產品、三三％は原料、半製品（砂糖、酒精、木材、石油、鑛石など）で、尚か五％が完成品であつた。輸入は、原料、半製品（金屬、石炭、棉花、その他）四八％、完成品（機械、軍需品など）二九％、消費資料二三％の割合であつた。貿易の相手はドイツを第一とし、イギリス、フランス、ベルギーがこれに次いだ。主として農畜產品の輸出による原料、半製品、機械の輸入の方式は、ロシアの場合、後進國の工業化の歩みと同時に、外國資本が國內資源の開發や工業發展を畸型化している事情をも物語つていた。ロシアの貿易は毎年二億留内外の輸出超過であつたが、これは外國に對する巨額の利子や配當金を支拂うための飢餓輸出を意味し、國內の消費に強い壓迫を加えないではおかなかつた。

ロシアが連合國側に立つて參戰したのはイギリス、フランス等の投下資本が大であつたことが一理由だといわれる。上記のように外資と貿易に依存することの大きかつたロシアの經濟構造は、外資の流入が止み、貿易が杜絶した結果、近代戰の消耗に堪えて再生産を維持することが出來ず、その上、民族資本は經濟指導力を有しなかつたので、戰爭經濟は急速に縮小再生産の過程に突入した。

ロシアの農業生産は一九一六年頃から急速に低下し始めた。農業資材の缺乏、兵士の動員、西部地域の戰場化という事情もあつたが、消費財の生産と輸入が激減したため、農民はその増加した貨幣收入をもつて何物をも購入するこ

とが出来ず、經營を益々自給化したことが主な理由であつた。また政府の價格公定や穀物の強制徵發等もあり效を奏せず、一九一七年初には政府の調達し得た穀物は豫定の半分にも足りなかつた。従つて、一九一六年以來都市の食糧状態は危機に瀕し、投機や密賣買が盛んとなつた。農村では戦争を通じて階級分化が進み、地主經營と農民經營が没落し、一部の富農層が擡頭した。なお、一九一七年には穀物生産は戦前の八割に低下した。⁽⁷⁾

工業においては、消費の五分の一を占めていた石炭の輸入が停止し、ポーランド、ドネブルの炭田が失陥したので、先ず石炭が不足し、次いで軍需生産の根幹である金屬生産が低下し、一九一六年末には工場は必要金屬の二分の一をしか入手し得ないという状態であつた。従つて軍需品の輸入は増加せざるを得ず、貿易は入超に轉じ、戦時中の外債は七十八億留に達した。しかし開戦後残された貿易ルートは冬期長期間結氷する白海および極東を經由するものが、陸路スカンデナビヤ諸國を經由するものよりなく、軍需物資の輸入にも極めて不充分であつた。國內の鐵道輸送は一九一六年末から癱瘓状態に陥つていた。その結果ロシア軍の武器彈藥は著しく缺乏し、戦線は崩壊し始めた。工業生産は一九一七年初には全體として戦前の七割に低下して⁽⁸⁾いた。またインフレは急速に進み、物價は一九一六年には戦前の二二八%に騰貴した。戦争を通じて、獨占資本は國家との癒着を更に深め、軍需インフレによつて莫大な利潤を得たが、勞働者の實質賃銀は戦前の五分の三に低下し、食糧不足も伴つて、不滿がたかまつた。一九一六年には全國的にストライキが頻發し、ブルジョアジーも亦ツアー政府の戦争指導能力に疑問を抱くようになった。

このような戦争經濟の崩壊は遂に一九一七年初のゼネ・ストとして爆發し、二月のブルジョア革命となつた。農村でも脱走兵士が農民の不滿に火をつけ、地主の土地の占取や焼打ちが全國的に捲き起つた。經濟の崩壊は二月から十月にかけて益々深化し、⁽⁹⁾かかる情勢を背景としてブルジョアジーとプロレタリアートの間に、過渡期の現實過程に轉

換を與えるための、政權獲得をめぐる熾烈な闘争が行われた。

註 1 本項の數字は、特に斷つたもの以外は、ソ連學士院經濟研究所編「ソヴェート經濟の發展」(一九四〇年刊)第一章、第二章によつた。原著が手元にないので頁數は示し得ない。

註 2 安平哲二氏「ソ連邦における産業國有化過程」(經濟學論集)第十五卷第六號一九九頁。

註 3 ハッバード「ソ連邦農業經濟論」(L. E. Hubbard, The Economics of Soviet Agriculture, 1939.) (東亞研究所譯) 五九頁。

註 4 ドツプの著書では二十二億留、ボロツクの著書では二十三億留となつており、外國資本や外債の額は書物によつてかなり違ひがある。

註 5 南部冶金業はロシヤの製鉄高の六八%、ドンバヌ炭田はロシヤの採炭高の八七%を占めてゐた。

註 6 ボロツク「ソヴェート連邦計畫經濟史論」(Friedrich Pollok, Die planwirtschaftlichen Versuche in der Sowjetunion, 1917-1927, 1929.) (森谷克己譯) 一二頁。

註 7 ハッバード前掲書六〇頁。

註 8 Maurice Dobb, Russian Economic Development since the Revolution, 1928. p. 83.

註 9 この間に通貨流通高は倍に増え、物價は二四%方ハネ上つた。

三、十月革命

ボリシエヴィキの武裝蜂起によつて革命は終結した。

ボリシエヴィキの經濟綱領は、十月革命の前夜に書かれたレーニンの二つの論文、「迫りくる破局、これといかに闘ふべきか」、「ボリシエヴィキは政權を維持し得るか」に明かであつた。それは次の諸點からなつてゐた。(一)銀行の國有化、(二)シンヂケートの國有化、(三)商業の秘密の廢止、(四)工業、商業の經營主の強制的なシンヂケート加入、

田全人口の強制的な消費組合加入、(内)労働者管理。また農業では土地改革が中心で、經營の急速な社會主義化などよりも、農民を先ず同盟者として獲得することに重きがおかれていた。これからみても、レーニンは遅れた經濟構造を持つロシアが、甚しい經濟的崩壊のさなかで、直ちに社會主義に移り得るとは考えておらず、彼が差當り實施しようと試みたのはいわゆる國家資本主義の政策であつたことが解る。この國家資本主義の政策は、戰時共產主義による中斷を経て、ネツプの時代に再びより具體的な構想をもつて展開された。

十月革命直後のボリシエヴィキー政權の任務は、速かに戰爭を止め、經濟綱領を實行に移して社會主義への一步をふみ出し、同時に生産再開の手はじめとして、饑餓に瀕していた都市の食糧供給を増加することであつた。

ドイツとの間には十二月一應の停戰協定が結ばれたが、左翼の反對のために、ブレストの講和が成立したのは漸く一九一八年三月初であつた。

ボリシエヴィキー政權は、革命の成功と同時に土地の私有廢棄を宣言し、次いで二月以來自然發生的に行われていた企業の労働者管理を合法化し、經濟指導の中心機關として最高國民經濟會議を設立した。一九一八年一月には銀行の國有化が斷行されて、ブルジョアジーの資金網を絶ち切り、貨幣面から國民經濟全體を調整することが可能となり、工業國有化の前提がつくられた。と同時に外債の破棄が宣言された。次いで戰時中から殆ど國有であつた鐵道と水運がプロレタリア國家の手中に收められた。四月には外國貿易の國家獨占と國立銀行による爲替獨占が實行に移されて、ロシアは貿易において初めて自主性を獲得し、貿易を國民經濟の發展に計畫的に役立てることが可能となつた。また六月には労働者管理の行き過ぎとドイツ軍、連合軍の侵入、内亂の勃發の結果、急に一部小規模なものを除く工業の國有化が行われた。以上の措置はプロレタリア國家の手中に經濟の重要部分を確保させると同時に、從來の

外國資本の立場に殲滅的打撃を與えるものであつた。しかしソヴェト政權の得た平和は小休止に終つた。レーニンが一九一八年の春以來着手しようとした國民經濟全體の計算と統制、通貨改革等の試みは戰爭によつて中絶した。

都市は飢えていた。一九一八年一月モスクワでは住民一人當りのパン定量を一日一〇〇瓦に切り下げて、入荷量はなお遙かにこれに足りなかつた。農村から急速に穀物を吐き出させる必要があつた。食糧の調達については食糧人員委員會がこれに當つたが、農民に引渡す見返り工業製品の不足や富農の投機のために、成績が上らなかつた。そこで一九一八年六月農村に貧農委員會——その中心は復員者および歸農者であつた——が組織され、土地革命を徹底的に推進するとともに、中農、中立の下に、富農の穀物の沒收を行つた。この闘争は必然的に農村における權力闘争の形を採つた。それは都市において一九一七年に行われた闘争に相當するものであつた。また武装した労働者食糧部隊が屢々都市から派遣されて、貧農委員會に協力した。

一九一八年の五月には、食糧人民委員會は一般必要物資を一手に掌握して、獨占的に穀物の調達に當り、必要な場合には武力を發動する權限すら與えられた。八月には買上價格を三倍に引上げ、工業製品との強制交換令を發して、工業製品代價の八五%を農産現物で支拂わせる方法を併用した。また物資の配給には從來の消費組合が主としてこれに當つた。が、それにも拘わらず、工業製品の依然たる不足とインフレの進行のため、農民の貨幣に對する信用が益々喪われ、從來の農産物調達の方法は行き詰つてしまつた。都市の食糧難は解消せず、工業回復の兆もまたみられなかつた。そして再び戰時經濟の時代が到來したのである。

註一 レーニンは「迫りくる破局、これといかに闘ふべきか」「食糧税について」「協同組合論」などの中で、國家資本主義の問題を論じているが、必ずしも明確な定義を與えているわけではない。ドツプは國家資本主義を次のように説明している。「彼（レ

「イン」が考えていたのは、國家的な規模に組織することの比較的容易な大工業、社會的、政治的な觀點からみて重要な企業の國有化であり、そこでは社會主義大工業と並んで、國家の調整とある程度直接の労働者管理に従う、より小規模な私的企業が存続する。國家がソヴェートに基礎をおく労働者の國家に轉化し、且つ國家が經濟の重要部分を握つておるといふ事實は、包圍された資本家が、制限君主としてのみ支配し、進歩のラインは階級なき社會の方向に据えられていることを、保證するに足りよう³」(Maurice Dobb, Russian Economic Development since the revolution, p. 50.)

四、戰時、共產主義

ソ連は一九一八年六月の工業國有化令の發布とともに戰時共產主義の時代に這入つたといわれる。戰時共產主義とは何か。それは「最初のプロレタリア的な自然經濟の試み」(クリッツマン)であり、「市場なき集中的管理經濟の組織」(ボロツク)であつた。

何故戰時共產主義が採用されたかについては、ドツプの次の見解が注目に値する。インフレーションの農民に對する收奪が刺戟、限界 (incentive limit) に達し、政府收入の一切の財源が完全に枯渇してしまつたという極端な状態——戰時共產主義として知られる制度に對して責任を負うべきものはこれであり、先驗的な理論を適用しようとする欲求ではなかつた⁽¹⁾、「戰時共產主義は理論の產物でなく、戰時の即興の產物であつた⁽²⁾」。すなわち先に述べたような農產物の調達が行詰りの下で、再び戰火の中に投ぜられたロシアにとつて半軍事的な強制以外に經濟的破局を救う道はなかつたといふのである。ボロツクは戰時共產主義の第一段階については「戰時の即興」となす見解に同意するが、第二段階、すなわち内亂が一應終熄し、連合國も亦ロシアとの講和を宣言し、封鎖を解いた一九二〇年以後の段階——春から秋にかけてポーランドとの戰爭が行われたが——については、それが先驗的な理論の適用であり、ポリシエ

ヴィキーの指導者達は戰時共產主義を通じて最も迅速に社會主義經濟に達し得るとの確信を抱いていたとみてゐる。⁽³⁾
ブルツクスも亦その點ではボロツクと同一の見解を表明している。⁽⁴⁾

ソヴェート側の最近の文獻はいずれも戰時共產主義をもつて、戰爭によつて強制された一時的な措置となし、その積極面を強調することに力を注いでいる。

但し、戰時共產主義がソ連經濟の復興過程によつて基本的なエースでなかつたとみる點では、いずれの見解も一致しているということが出來よう。

内亂や干渉戰の勃發とともに、軍需生産に従事する都市のプロレタリアートに食糧を供給することが至上命令となつた。一九一八年八月から都市では食糧切符制が施かれ、十一月には一切の商取引が禁止された。また翌一九一九年の三月には國民は食糧人民委員部の下部配給機關と化した消費組合に強制加入せしめられた。そして一九一九年の一月には戰時共產主義政策の核心である食糧・飼料の割當・發給が實施された。この制度は農民の一切の餘剰を收用し、屢々その必要量にまで喰込む苛酷なものであり、更に馬鈴薯、肉、バター、果實などにまで擴大された。

この苛酷な徵發制を實施するために、從來の貧農との同盟、中農の中立化に代つて、中農との軍事的・政治的・同盟の政策が採用された。これは中農にとつて、プロレタリアートと結んで土地改革の成果を反革命軍から守るという意味を持つていた反面、プロレタリアートが、未だ經濟的提携の地盤がなかつたにも拘らず、實際に穀物を握つてゐる中農——土地改革の結果、中農は急増した——に對する政策を重視するようになったことを物語つてゐる。戰時共產主義は、穀物を赤軍と反革命軍のいずれが握るか云う鬭争でもあつたのである。ソヴェート國家は徵發制により無價値に等しい紙幣をもつて、一九一九年には一八年の二倍以上の穀物入手し、二〇年には凶作にも拘わらず徵發量

は更に倍加した。戦時共產主義時代の紙幣は農民が労働階級に與えた「貸付證書」(レニン)であつた。ここに中農との軍事的・政治的同盟の眞の意味があつたわけだ。かくして國家は軍隊と軍需工業労働者を給養し、ともかくも戦争の遂行を保證することが出来たのである。

しかしこのような政策の成功が永續するはずはなかつた。工業は原燃料の不足と極めて低い労働生産性の下で、高度に中央集權化され、且つ採算を無視した經營を行うことにより、辛じて軍需生産を維持した。かかる經營を可能にしたのは政府の無制限な工業融資であり、紙幣の増發であつた。當時のインフレーションについて、アトラスは「紙幣發行はブルジョアジの紙幣蓄積を減價せしめ、ブルジョアにとつて不利益なようにプロレタリアート獨裁が物的價値を動員する方法であつた。」と述べている。⁽⁵⁾

だが農産物と交換される輕工業品の生産が殆ど停止されている場合、インフレの進行につれて、農産物と工業品の交換比率は農民にとつて益々不利とならざるを得なかつた。土地を得た農民はその點では政府を支持していたが、徵發制には強い反感を抱き、彼等は收穫や播種面積をこまかし、徵發されない作物に轉換し、或は播種面積を減少することによつてこれに抵抗し、農民との同盟は危機に陥つた。またこのような苛酷な徵發制にも拘わらず、都市の労働者は食糧の六〇%をなおヤミ市場に依存せねばならず、しかも彼等の實質賃銀は戦前の三分の一度にすぎなかつたから、生活は困難を極め、政府に對する不満が増大した。都市人口は激減しつつあつた。

紙幣の減價と流通範圍の縮小のため、政府の財政收入源が枯渇し、食糧徵發による收入が紙幣發行による收入に代つて、その大部分を占めるようになった。かくして經濟全體が益々現物化し、紙幣流通を排除して行つた。一九二〇年末には賃銀の一割のみが紙幣をもつて支拂われ、消費財の大部分は食糧人員委員部から無料で配給され、水道、電

氣、ガス、電話、交通機關、住宅等の使用も亦無料となつた。だが黨内左派の連中が共產主義實現への捷徑とみなした經濟の現物化は、徒に官僚機構を肥大化し、經濟の合理的な計算を不可能にし、都市住民の生活を混亂せしめたのであつた。工業生産高は逐年減少し、戦前に較べて一九一八年は二九・一%、一九九年は一五・一%、二〇〇年は一三・一%と激減した。一九二〇年後半には工場の一七〇%以上がストライキの波に捲き込まれていた。また農業生産高は一九二〇年には、凶作も加わつて戦前の五〇%、播種面積は七五%に減少し、數百萬人が餓死し、各地に農民の暴動が起つた。連合國による封鎖も亦かかる經濟的困難を促進した要因であつた。輸出は殆ど問題にならず、輸入は一九一九年には戦前の〇・一%、一九二〇年には二・一%にすぎなかつた。かかる經濟の崩壊は政治的危機は一九二一年春のクロンシュタットの水兵の叛亂によつて絶頂に達した。以上が戦時共產主義の經濟的歸結であつたのである。

戦時共產主義はトロツキーのいうごとく、「包圍下の要塞における消費經濟の組織」であつた。強力によつて、農業から工業へ價值が一方的に流れ、農業が極度の節約の結果創り出した蓄積を工業が徒に喰ひ潰すことによつて、國民經濟の均衡が辛じて維持された。このような經濟が急速に縮小再生産に陥らざるを得ないことは明かである。また從來外資や外國貿易に依存することの大きかつた經濟の循環が、連合國の封鎖によつて、國內のみで行われ、ソ連のような農業國で數年にわたつて工業生産が極度に低下した場合、こうした事情はある程度止むを得ないことでもあつた。しかし農民との同盟は極めて困難な問題に逢着した。それは軍事的・政治的には同盟であつても、經濟的には搾取に外ならなかつたからである。だがそれにも拘わらず、ソ連が可成り長期にわたつて戦時共產主義を實施し得たのは、平時穀物の輸出餘剰を多量に有する農業國であつたという事情によるところが多い。

戦時共產主義の下では、市場や貨幣の機能が制限され、經濟が現物化したため、財貨間の共通な價值尺度が喪われ

て資源の合理的な配分が不可能となり、經濟の崩壊を早めた。その結果、ソ連自體でも貨幣に代るべき價值尺度の探求がなされ、またミーズ等の經濟計算の立場からする社會主義經濟批判が現われたのであるが、戦時共產主義の經驗は、共產主義の高度の段階に達するまでは、生産物と労働との貨幣による計算が必要なことを明かにしたというところが出來よう。⁽⁷⁾

註 1 M. Dobb, op. cit., pp 95, 96.

註 2 M. Dobb, op. cit., p. 61.

註 3 ボロツク前掲書一二五—一三四頁。

註 4 Boris Brutykus, Economic Planning in Soviet Russia, 1935

註 5 B. フトラス「ソ連貨幣流通史概説」一九四〇年刊（東亞研究所譯）七九頁。

註 6 當時のインフレーションに關する數字は著者によつて極めて區々であるが、一例を示せば、「貨幣流通量は一九一八年一月一日の二七六億留から一九二一年五月一日の一九、一七〇億留、即ち七三倍に増加した。……毎月の貨幣流通量の増加は一九一八年は四・九%から一二・六%、一九一九年は五・八%から一七・四%、一九二〇年は一二・二%から一七・四%であつた」(カズロフ「ソヴェート貨幣」一九三九年刊(滿鐵譯)六一頁。

註 7 本項の數字はソ連學士院經濟研究所編「ソヴェート經濟の發達」第七章—十一章およびドツプによつた。

五、ネツプ（新經濟政策）

A ネットとは何か

ソ連經濟の復興過程を理論的に基礎づけたのはネットであり、ネットは先に述べたレーニンの國家資本主義政策が、戦時共產主義の苦い經驗を経て、より具體化されたものであるという。ネットの理論はマルクスやエンゲルスに

はみられない。彼等は社會主義建設の具體的な道や方法、勞働者と農民の同盟の具體的な形態を豫見することは出来なかつた。ネツプの理論はソ連における社會主義建設の經驗から生れたものであり、レーニンによるマルクシズムの創造的發展の典型的な例であるという。またネツプはあらゆる國が資本主義から社會主義へ移行する際に必ず採用せねばならぬ政策だという。ではネツプとは何か。

過渡期には、政權の問題が一應解決した後にも、當然多種多様な社會經濟的ウクラッドが同時に存在する。レーニンはソ連の場合について、自給自足的家長制經濟、小商品の農民經濟、私的資本主義、國家資本主義、社會主義の五つのウクラッドをあげているが、各ウクラッドの役割と相互關係はその國の資本主義の發展の程度によつて異なるであらう。ソ連の場合には遅れた農業國であつたから小商品の農民經濟が特に重要な意義を持つていた。ネツプはかかる複雑な非資本主義的ウクラッドを排除し、單一の社會主義的ウクラッドをいかにして創り出すかという政策の問題である。この場合、國家權力と社會主義ウクラッド（大工業）による他のウクラッドの強壓だけでは問題の解決は困難であり、常に社會主義ウクラッドと並んで最大の比重を占める小商品の農民經濟ウクラッド（農業）との提携、後者の漸進的な社會主義化が中心的な問題となる。ネツプとはかかる目的をもつて農民との同盟をいかに具體的に推進するかの問題である。

スターリンはネツプの性格を次のように述べている。ネツプは「プロレタリア國家の特殊な政策である。それは經濟の重要部分をプロレタリア國家が握ることによつて資本主義を許容し、資本主義的要素と社會主義的要素を闘わしめ、社會主義的要素の役割を資本主義的要素より高め、社會主義的要素を資本主義的要素に勝利せしめ、階級を絶滅し、社會主義經濟の土臺を築くことを期待する政策である。」⁽¹⁾

ソ連ではネツプは戰時共產主義下の農産物徵發制が行詰つた際、農民との商業的提携に基いて採用された。輕工業品と食糧の市場を通ずる交換、當時これは社會主義的大工業と小商品的農民經濟を結びつける唯一の可能な道であつた。その際農民は販賣購買協同組合に組織されるという仕方では工業と結びつき、國營商業と並んで、個人商や富農と市場で闘争した。以上がネツプの第一段階である。商業部面での闘争が終るとネツプは第二段階に這入り、農民との同盟、工業と農業の關係は商業的提携から生産的提携に移る。生産的提携は、重工業の發達による農業機械やトラクターの供給、MTSの設立、穀物や農産原料の豫約買付、低度生産組合の發達、ソフホーズ・コルホーズの設立などの動きにみられ、最終的には、既に同一の社會主義的地盤の上に立つ大工業とコルホーズ農業との間の市場を通じない生産的な商品交換を意味するものであろう。この生産的提携に基いて階級としての富農が一掃され、全面的な農業の集團化が實行された。かくて階級が絶滅され、社會主義經濟の土臺が築かれたのである。ネツプの第一の段階から第二の段階への移行は、資本主義のより高度に發達した國ではソ連の場合より一層急速かつスムーズに行われ、或は二つの段階は平行的に現われるであらう。

ネツプは屢々敗戦と經濟崩壞のさなかで採用されるので、農民との同盟に基く經濟再建論、社會主義建設論となる。經濟の崩壞から立上るためには農業と工業の正常な結合を回復することが急務である。ネツプの二つの段階における農業と工業の關係は既に述べたところから明かであるが、それは第一の段階では食糧と輕工業品との交換に基く經濟安定の問題、第二の段階では蓄積をめぐる經濟復興の問題として現われた。なおネツプによれば、外國資本や外國貿易の關係はより效果的より自主的に利用され得るであらう。

農業國であり、かつ工業が極端な破壊状態にあつたソ連では、外國のクレジットが得られなかつた事情も加つて、

經濟復興の過程で農民に大なる犠牲が要求されたが、その困難は「労働者の指導的役割と農民の労働者に對する信頼」(パシコフ)すなわちプロレタリア國家が將來農民の犠牲に報いるという信頼によつて切り抜けられた。ソ連經濟の復興過程においては、西歐における革命の勝利が急速に期待されない事情の下で、労働者の同盟、工業と農業との關係をいかに保つかが最大の問題であつたということが出來よう。

ネツプに對しては左右兩派からの様々の反對論があるが、農民との同盟を理解せず、ソ連一國における社會主義建設を不可能とみる點では互に一致している。その代表的なものとしてトロツキーの見解に觸れよう。戰時共產主義を理想の部分的な實現とみていたトロツキーは、當然にネツプを資本主義への屈服なりとして、これに反對した。彼によれば、十月革命によつて土地を與えられた農民は完全にプチブル化し、もはや労働階級の味方とはなり得なくなつた。革命は農民と同盟した段階から、農民を敵とする段階に這入つた。従つて農民政策は、レーニンのいう中農との商業的提携ではなくして、戰時共產主義の一層の強化すなわち農民を徹底的に收奪し、プロレタリア化し、一舉に大規模國營農場に組織することではなければならぬが、ロシアのように遅れた農業國では、西歐の勝利したプロレタリアートの援助がなければ、かかる革命の成功は望みがなく、前途には永久の革命があるのみだ、というのである。この左右兩派のネツプ反對論はその後も問題の起る毎に様々の形で主張されたが、その基調には變りがなかつた。これらについては後述する。

ネツプの第一段階のみをもつてネツプを代表せしめる見解もあるが、ネツプの二つの段階について述べたことから明かなように、ネツプを廣義に解して過渡期の全政策とみる方が正しいと思う。スターリンも一九三六年次のように述べている。「當時(一九二四年)がネツプの第一期、ネツプの初期、資本主義が幾分活氣を呈した時期であるとすれ

ば、今日はネツプの最後の時期であり、國民經濟の全域にわたる資本主義の完全な一掃の時期である。」⁽²⁾

ネツプは單にソ連の獨自な條件の產物ではなく、他の國々にも原則的には適用されるものだというのが、その社會主義への移行の速度、市場の演ずる役割、過渡期の長さは、夫々の國の資本主義發展の程度や時の國際情勢によつて異なるであらう。

まさにネツプの適用であるとみられる東歐の人民民主主義諸國の狀態をみると、國によつて程度の差はあるが、ソ連の場合に較べて、大體次のような特色を持つてゐる。人民民主主義諸國ではネツプはソ連の經驗に學んでより適切に運用されてゐるとみられる。ソ連が國際的孤立の狀態にあつたのと違つて、人民民主主義諸國はソ連という強大な社會主義同盟國を有する上に、相互間の經濟協力も亦可能である。従つて、經濟構造の後進性にも拘わらず、第一に經濟復興のテンポが早く、大多數の國が一九四八年末には既に戰前の經濟水準を相當に突破してゐる。第二に、これに伴つて、社會主義への移行の速度も亦早い。これらの國々は悉く既に全般的な國民經濟計畫を實施してゐる。ソ連では五ヶ年計畫の實施されたのは一九二八年であつた。そして例えばポーランドでは、ネツプの第一段階でみられた市場での鬭争は社會主義要素の勝利に歸しつつあるものの如くである。最近の人民民主主義諸國における一連の肅正事件は、國際情勢を考慮して、ネツプの第二段階への移行、社會主義への移行が更に急がれつつあることを物語るものともみられる。⁽³⁾

註1 第十四回黨大會における中央委員會政治報告

註2 スターリン「レーニン主義の諸問題」五〇九頁。

註3 人民民主主義諸國の經濟を分析すべき資料は未だない。

B 經濟の安定

ネツプへの轉換がなされた一九二一年三月には、工業生産は戦前の一三%農業生産は五〇%に低下し、各地に暴動が起り、ソ連の經濟はまさに崩壊の一步手前にあつた。だからネツプの採用は理論上の歸結ではなく、食糧徵發制の破綻の結果止むを得ずなされた農民への妥協であつた。しかしレーニンが「食糧税について」で述べているところによれば、彼等は「直ちに共產主義的な生産と分配に移行しようとする誤りを犯した」のであり、ネツプこそソ連における社會主義建設の基本的なコースに外ならなかつたのである。

ネツプの眼目は、何よりも先ず食糧徵發を廢止して食糧税(現物)に代え、剩餘の自由處分を農民に許すことによつて、都市と農村の市場交換を復活する點にあつた。従つて貨幣もまたその正常な機能を取り戻した。食糧税の制定によつて政府の取得した穀物は前年の約二分の一であつた。「一九二三年農民は租税のために總生産の一〇・五%を提出した⁽¹⁾」といわれる食糧税は一九二四年金納に改められた。かくして農業生産は可成り急速に上昇した。

工業部門では、先ず最大の隘路をなしていた石炭業に對して徹底した傾斜生産方式が採られ、その結果一九二二年末には鐵道の運轉も舊に復して、危機は克服された。次いで農村との交換に適する商品の生産が奨励されたが、そこでは小工業が大なる役割を演じた。小工業は製品からいつて、大工業と競争せず、寧ろこれを補完する關係にあつた。小工業は大工業の下請工場として、また農村における過剩人口の吸收、一部農家の収入源として重要な意味を持ち、一九二二・二三年には工業製品販賣高の四〇%を占めていた。冶金工業や機械工業の復興は輕工業の復興から遅れていた。ネツプは市場交換を原則とするものであつたから、一九二三年春以來數企業の連合體であるトラストを單位に獨立採算が導入され、經營の合理化、冗員の徹底した整理が實行された。

ネツプは勞働者と農民との商業的提携であつたから、商業部面で最も激烈な階級闘争が行われた。國家は國營商業と協同組合を獎勵して、私商と對抗せしめた。一九二三・二四年に卸賣業では既に私商の商品取引量は全體の二〇・一％に過ぎなかつたが、小賣業では七五・六％という壓倒的な地位を占めていた。國營商業や協同組合が流通費が高くて機動力を持たなかつたのに對して、私商は豊富な資金を持つて自由に活動し、國家企業も私商を利用した方が有利な場合が少くなかつた。私商は屢々富農や小工業者と結託して投機を行い、また小工業に對して問屋と同様な前期的な搾取を行つて、老大な利益をあげた。しかし國營商業や協同組合も國家の保護と業務に對する習熟によつて、價格面や集荷面に漸次支配力を持つようになった。なお、一九二五年には全農家の二八％が販賣購買協同組合に組織されてゐた。

ロシアは外資や外國貿易に強く依存する農業國的な經濟構造を持つていたが、このような遅れた經濟構造を一氣に廢棄することは困難であり、ネツプも亦この現實から出發するよりなかつたから、ソ連が差當り外資の導入なり貿易の再開を熱望し、これを經濟再建のために自主的計畫的に利用しようと考えたのは蓋し當然のことであらう。一九二二年春のゼノア會議でソ連はかかる希望を表明したが、外國資本家が外債の支拂と工場の返還を要求したので、談判は決裂してしまつた。その後も、ソ連の希望するような條件での外資の導入は成功しなかつたが、貿易はネツプの採用と同時に活況を呈し、一九二五年頃から、總量では戰前よりすつと少いが、一應本格的な再開の段階に入つた。貿易構成は戰前に同じく、農產物輸出、機械、原料輸入を主體とするが、機械輸入の比重が特に大きく、輕工業品の輸入の僅少なことが目立つてゐる。貿易の再開、就中、農產物輸出、機械輸入なる循環のソ連經濟復興における役割は云うまでもないところである。船舶を持たず、別段の貿易外収入もなく、外國クレジットの取得困難なソ連の貿易は

常に若干出超であることが必要であつた。

ソ連のような農業國において、農業と工業との不均衡が戦争による破壊のために更に激化されておる場合、農業の復興、農業部面の節約による蓄積の移譲によつて、工業復興の端緒が與えられ、また衰弱せる工業が農業に與え得る見返り品の過少であるべきは自明のところである。が更に舊ロシアの工業は、從來低賃銀と國家の保護によつて維持され、資本蓄積の面では外資と輸入機械に依存することが大きかつたので、外資が入らず、機械の輸入にも種々の制約があるとすると、その自力による復舊には多大の困難があり、農民の負擔の軽減、勞農の同盟の確保のためになされたネツプへの轉換にも拘わらず、農産物と工業品の價格關係は、屢々前者に不利とならざるを得なかつた。その最も極端な形で現われたものが一九二三年九月のシェーレであつた。

戦前における農産物と工業品の價格比を一對一とすれば、一九二二年八月を轉機としてその關係は工業の側に有利に傾き、一九二三年九月には一對三という甚しいシェーレを示した。當時は年初から急速に貨幣の減價が進みつつあつた。その結果、農民は穀物代金で工業品を購入することが出来ないで、耕作面積を縮小し、勞働者は製品が賣れないため賃銀を受取ることが出來ず、職場を放棄し、都市と農村の結合は斷ち切られた。二三年の初には、工業生産は戦前の三分の一、農業生産は七〇%（市場出廻りはこれより低い）という回復状態であつたから、このシェーレは工業と農業との單なる不均衡では説明のつかない問題であつた。

二三年秋のシェーレについては様々な見方があるが、ドツプはこれを「無競争商品群 (non competing groups) 間の交換の特殊な場合」として把え、次のようにいつている。「最後に、一九二三年のロシアの場合の缺現象は、國營工業が農村との交換比率を工業に有利に動かし、農民の犠牲において超過利潤を獲得するために、獨占力を行使し

た證據であつた。秋の販路恐慌は、このことが、農村と都市の取引の減少という代價を拂つて、はじめて實現され得たことを示した⁽²⁾。

これは直接的には、運轉資金の缺乏に悩んでいた工業がその不足を補うために、自己の獨占的地位を利用して勝手に價格を吊上げたことに起因していた。このような獨占的な高價格によらなければ、能率の低い水膨れした工業がその經營を維持し得ないという事情もあつたが、このため工業の利潤は急速に増大した。

ドツプの指摘したような國營工業と農村間の不等價交換の問題は、程度の差こそあれ、ソヴェート經濟發展の全期間を通じて存在し續けており、工業發展の主要なる蓄積源泉となつてゐる。

ソヴェート政府のこれに對する結論は、シェーレの原因は工業の相對的な立遅れにあり、従つて、工業生産を合理化して、生産費を引下げ、農産物價格を引上げ、農業信用を改善する等の措置によつて、この危機を切り抜け、都市と農村の結合を回復することが可能だとみるものであつた。

シェーレの解決と平行して、この際通貨改革を斷行することが問題となつた。一九二二年十月以來ソ連ではソヴェート紙幣（ソヴズナーク）と並んで、安定通貨チエルヴオネツツが流通していたが、一三年秋のシェーレにみられた紙幣の暴落とチエルヴオネツツの減價は、二つの法定通貨を無關係に流通させながら、チエルヴオネツツを安定させる見込のないことを明かにした。安定せる貨幣單位がなければ、經濟計算は混亂し、トラストやシンヂケート（工業の獨占的販賣機關）は投機を行つて、シェーレを激發する危険があり、農民も亦紙幣に對する賣却を拒否する傾向を示していた。

ソ連では一九二二年にソヴズナークを留とそれ以前の通貨一萬留との比率で、一九二三年には同年發行のソヴズナ

ーク一留對一九二一年發行のソヴズナーク百留の比率で通貨の切換えが行われていたが、今回の交換比率は一金ルーブル對一九二三年發行のソヴズナーク五萬留の割であつた。これとともに、信用の引締め、財政の均衡化、輸入削減等の措置が講ぜられたことはいうまでもない。通貨改革當時の生産回復の程度は戦前に比し工業四割、農業七割であつた。

シェーレ克服のために工業部面で行われた政策は、いわゆる企業整備、經濟の合理化の徹底であつた。生産が高能率企業に集中され、生産費中の間接費が大幅に引下げられ、また賃銀の値上りが勞働生産性の向上を上廻つてゐる企業では、賃銀の切り下げすら行われた。元員の整理もどし／＼實施されたが、これらの失業者の多くは、工業生産の擴充により可成り早く就業の機會を與えられた。

農業部面では、農民殊にその上層部に對する多大の讓歩がなされた。一九二四年には農業税は半減せられ、一定の制限つきで土地の賃貸借、勞力の雇用が認められ、また農業銀行が新しく設立され、信用の便が擴大された。そのために農業生産は翌二五年には略々戦前の水準に回復し、一部富中農は、はじめて若干の蓄積を行う餘裕を得た。

註1 ハッバード前掲書、七五頁。

註2 M. Dobb, op. cit., p. 279. なお、無競争商品群間の交換については、同書の第八章、第九章に對する附註に詳細な理論的分析が與えられてゐる。

C 經濟の復興

通貨の改革と企業整備、富中農優遇政策の實施によつて、ソ連は一應經濟の安定に達し、その後の生産力の上昇は頗る速かで、一九二五・二六年には農業生産は戦前の水準を凌駕し、工業生産も亦九割の回復振りを示した。ソ連經

濟の復興過程は、いわゆる安定から復興の段階に移つたわけである。ソ連はそこで農業國か工業國かの問題に當面せざるを得なかつた。ソ連の選んだ道は勿論後者であつた。スターリンは一九二六年「わが國はネツプの新しい時期、眞の工業化の時期に這入つた」と述べたが、これは工業と農業の商業的提携による經濟發展が既に限界に達し、今後は生産的提携に移らねばならないことを示すものであつた。

工業化は從來の經濟安定の段階にはみられなかつた大規模な蓄積を必要とするが、ソ連の農業や工業はそのような蓄積源泉を有してゐたであらうか。

ネツプによる商業の自由、殊に一九二四年以後の諸政策は、農業生産力の回復を助け、一部の富中農に資本蓄積の餘裕を與えたが、その結果、農民層の新しい分化が起り、僅かながら富農層増加の傾向を示した。一九二四・二五年から一九二五・二六年の一年間に臨時に労働者を雇傭する農家が六・九%から七・六%に増加し、それと並んで、小作地の播種面積、四頭以上の家畜をもつ農家、自分の家畜や農具で賃耕を行う農家が増加した。これらの富農は商品穀物の二〇%を自ら生産していたが、その經濟的優越を利用し、都市の商人や小工業者等の資本主義分子と組んで、穀物や工業品の投機的な賣買を行い、殊に國營商業や協同組合の力の弱い小賣部面の價格を吊り上げ、都市と農村の結合を妨害した。彼等はまた協同組合やソヴェート機關にも根を張つてゐた。コルホーズやソフホーズが未だ大海の孤島に過ぎなかつた當時、このような状態を放置するなら、農村は富農的、資本主義的な發展の道を進み、勞農の同盟の基礎は掘りくずされる危険があつた。勿論、富農や小工業者に對して累進税を課し、私商の穀物調達を彈壓し、小賣部面でも國營商業や協同組合の取扱量を増加するための手は打たれていたが、農村における資本主義要素發生の根元を斷たない限り、何時までも問題は解決されなかつた。

農業問題の一層大なる困難は次の點にあつた。農産物の調達(2)の困難は、農産物の價格引上げや見返り品の増加のみで解消されるような性質のものではなかつた。

		穀物生産高(A)		商品輸出(B)		商品化率
		百萬ブード	%	百萬ブード	%	A/B
戦前	地主	600	12	281	21.6	47
	富農	1,900	38	650	50.0	34
	中農	2,500	50	369	28.4	14.7
	貧農	5,000	100	1,300	100	26.0
	合計	80	1.7	38	6	47.2
	ソコ富	617	13.0	126	20	20.0
	中農	4,052	85.3	466	74	11.2
一九二六・二七年度		4,749	100	630	100	13.3

上表から明かな通り、一九二六・二七年には穀物の生産高は戦前の水準に達していたが、土地改革により戦前の地主、富農の耕地の大部分が貧中農の手中に歸したので、經營が零細化し、且つ農村の人口が増加した結果、穀物の商品化率は逆に戦前の半分になつた。

工業化は、農村に對して従前以上に多量の穀物、原料、勞働力を要求するし、ソ連のような農業國では機械輸入のためにもその必要は大きい。だが富農および一部の中農の經營を除いては、自力をもつて技術を改善する可能性を持たなかつたから、農業が主として當時のような富農および中農上層の生産力の増大に依據する發展の道をとる限り、工業化の要求に答えるには、なお長期の年月が必要であるとみられ、農業の現状はその面から工業化をチエツクする惧れがあつた。農業が直ちに工業の要求に答へ得るためには、何等かの手段で農業部面に巨額の蓄積(2)多量の機械の提供がなされ、農業の生産力が飛躍的な發展を遂げるよりなかつた。

か。上述したように、從來、ソ連の工業は輕工業中心であり、且つ工業は農業部面からの蓄積の移讓に賴つてその生

産力の回復を計つてきた。今日までのところ工業は固定設備の銷却（大修繕）を行うことでせい一ぱいであり、その銷却資金も屢々運轉資金に流用さるる有様であつた。工業生産の戦前水準への復歸に伴い、舊設備の利用は既に限界に達し、負荷のこれ以上の増大は低能率企業の利用による外はなく、益々生産費の高騰、利潤の減少を來たす懸念があつた。従つて、今後の工業生産力の増大を計るためには、何よりも生産設備の擴充、その前提としての生産財生産部門、就中機械工業の確立が急務であり、工業自身大規模な蓄積を必要としていた。このような脆弱な工業が農業に新しく多量の機械を提供する力を持たなかつたことはいうまでもない。

工業と農業は相互に制約し合つており、工業の發展を計るためには農業の發展が必要だし、また農業の發展を計るためには工業の發展が必要であつた。しかも大規模な社會主義工業と、常に資本主義要素を生み出して止まない小商品生産農業との對抗という二重過程を通じて經濟發展が行われる限り、農民との同盟は動搖常なく、農業の工業からの立遅れは永久に克服されないことになる。そこで問題は結局、當面の工業化のための蓄積の源泉を何處に求めるかということに歸着せねばならなかつた。

蓄積を行うには、いうまでもなく剩餘生産物が形成されねばならない。それには大體次の三つの方法がある。第一のものは將來の生産のために消費を節約する方法であり、第二のものは、勞働生産性の増大による方法である。前者には自ら物理的な限度があるが、後者には技術の改善が可能な限り、そのような限界は存しない。第三の方法は外資の導入である。

ソ連の場合、經濟の戦前水準への回復が、主として第一の方法、すなわち消費節約の方法の農業部面への適用によつて、すなわち戦時共產主義の時期には強制徵發、ネップの時期には不等價交換を通じて、實現されたが、この方法

がもはや限界に達していたことは、上述したところからもほぼ明かであろう。また工業においては、進歩的な労働法の施行下で、労働の強化や賃銀の切り下げによつて蓄積を創り出すことは、從來から困難であり、工業の再生産は農業部面からの蓄積の移譲に基いて維持されていた。労働者もまた輕工業品の高い價格の一部を農民とともに負擔していたことは事實だが。通貨改革に伴つてなされた企業整備は、未だ工業經營を充分に合理化するまでに至らず、シェーレ現象もある程度残つていた。五カ年計畫や農業集團化が着手された前四、五年間の工業の利潤は必ずしも少いとはいへなかつたが、利潤を擧げていたのは主として輕工業であり、且つそれは労働生産性の向上によるものではなく主として輕工業品と農業品との不等價交換に基ずく利潤であつた。小工業に對する高率の課税、國營工業の下請工業からの收得もまた工業の重要な蓄積源泉をなしていた。従つて、工業は自己の労働生産性の増大によつて蓄積を創り出し、擴大再生産を行う力を持たなかつた。結局、農業にも工業にも差當り大規模な蓄積を行うだけの基盤がなかつたことになる。とすれば問題の解決は容易ではない。この蓄積の問題は、西歐革命の勝利への希望を失つたソ連にとつて、一國における社會主義の建設が可能であるか否かを決する重大問題であつたから、先のシェーレの問題の必然的な發展として、激しい論争、諸派の深刻な政治的對立を生んだ。

左派の主張は、要するに徹底的な農民搾取論であり、第一の蓄積方法の一層の強化によつて超工業化を實行しようとするものであつた。右派の主張は、富農との妥協によつて農業生産力を増強し、穀物の輸出、機械の輸入を通じて漸進的に工業化を實施せんとするものであり、彼等はこの政策すら外資の導入なくしては不可能に近いとみていた。第三の蓄積方法に重きをおいたものといえよう。これらに對して、スターリンは中農との生産的提携による工業と農業との同時的發展論を主張した。彼はあくまで重工業の優先的發展を第一目標とするが、そのために、左派のよう

に農民を徹底的に收奪したり、右派のように富農と妥協したりはせず、直ちに農業そのものを工業化し、農民を社會主義的な方向に組織しつつ、農業も亦勞働生産性の増大によつて蓄積を行い得るような條件を創り出すべきだとなした。⁽³⁾

しかしスターリンの工業農業同時發展論も、血路を農業部面に對する第一の蓄積方法の一層の強化に求める以外に手はなかつた。ただ彼と左派との相違は、あくまで農民との同盟を確保し、農民の勞働者の指導的役割に對する信頼に基いて、消費節約を強制したが、後日安價な機械を提供して、農民から借りたものの幾分かを返した點にあつた。スターリンの主張は、結局農民に對するより以上の消費節約の強制に不等價交換を通じて買いつけた穀物を引當てに、大量の機械を輸入して生産財生産部門の端緒的確立——就中、農業機械の大量生産の確立——を計ると同時に（一九三〇年）、農業の全面的集團化を強行するという方式で實行された。一九二六、二七年頃からこれまでの市場を通ずる穀物の調達に、強制的な意味を持つ豫約買付制に變更せられ、都市には再び配給切符制が施行され、穀物の生産量が殆んど増大しないにも拘わらず、調達量が年々増加し（一九二八年は穀物生産量の一四・四%、一九二九年は二二・三%）、また一九三〇年、三一年には穀物の輸出が平年の二倍に達していること、および前記の諸年度の機械輸入が戦前の二・三倍、輸入全體の五〇—六〇%に當つていたことは、これを裏書している。すでに生産が戦前の水準に復活していたので、勿論、戦時共產主義時代とは較べ物にならないが、農民の可成り深刻な反抗がみられた。この穀物輸出は外國ではソ連のダンピングと呼ばれた。また當時ソ連は世界最大の機械購入國であつたという。

スターリンは、このように、國民、特に農民の耐乏による穀物の飢餓輸出、機械の大量輸入、その急速な國產化というやり方で、重工業の基礎を確立し、重工業が勞働生産性の増大によつて自ら蓄積を創り出し、五カ年計畫にみら

れるような大規模な擴大再生産を行うことを可能ならしめるとともに、主として國家投資の形で大量の機械を農業に提供し、富農の徹底的收奪と相俟つて、農業の全面的な集團化を強行した。その結果、「常に單純再生産をすら實現する可能性を持つとは限らない」(スターリン)小農經營は、機械化された社會主義的大經營に發展し、農業もまた勞働生産性の増大によつて蓄積を行い得る條件を獲得した。かくて農業も工業も同一の擴大再生産の法則に従つて發展することが可能となつた。このことはその後の農業生産テンポの増大が證明している。⁽⁴⁾ソ連における蓄積の問題は結局このようにして解決されたのである。

しかし、ソ連における蓄積の重點が第一の消費節約の方法から第二の勞働生産性増大の方法に移つたのは、第一次五カ年計畫および農業の集團化が一應完了した以後のことに屬し、小稿で主として取扱つたその前段階では、第一の蓄積方法が支配的であり、農産物と工業品の不等價交換という形を採つて、價值が農業から工業へ可成り一方的に流れたことは、既に屢々述べた通りである。スターリンも「實際、われわれは工業を復活したばかりでなく、また農業や運輸を復活したばかりでなく、既に重工業や農業や運輸を再建する大事業を軌道に乗せることに成功した。無論、われわれはこの事業のために數百億留を支出した。が、一體この數百億留は何處から汲み出されただろうか。それは輕工業から、農業から、豫算の予算から汲み出されたのである」⁽⁵⁾と語っている。外國の學者達はソ連の農産物價格が不當に廉く、それが農業の發展にとつてブレーキとなつてゐることを屢々指摘したが、當時ソ連が農産物の價格を工業品と同水準に引上げたならば、工業の蓄積資金は零となつてしまつたであらう。

このような農産物と工業品の不等價交換は、一九三〇年の税制改革による取引税の制定、その後の企業の獨立採算への移行などによる、計畫的な價格形成の方式、穀物その他の義務納入、MTSへの現物納入、豫約買付などによつ

て、制度化され、國家は取引税の形で莫大な豫算收入を確保し得ることとなつた。例えば、一九三七年の歳入の七八%は取引税であり、その四分の三が農業關係のものであつた。⁽⁷⁾しかし、ここから直ちにソ連における農民搾取説を引出すのはいささか早計であらう。ネツプの後期から第一次五カ年計畫、農業の集團化の時期にかけて、從來からみられた農産物と工業品の不等價交換の關係は、工業の蓄積資金獲得のために、農業にとつて更に不利な比率を計畫的に押しつけられたが、一方コルホーズ農民はMTSを通じて國家投資による大量の機械の提供を受け、各種の生産資材を極めて低廉な價格で入手したり、社會文化施設を利用することが出来るし、且つコルホーズから分配された生産物の一部、および自己の私經營の生産物を自由な市場價格で販賣することが許されている。またコルホーズの自己蓄積は可成り急速に増加し、今日では生産發展の重要なファクターとなつてゐる。だから農業と工業の間の全體としての價値の流れを追求しなければ、このような斷定は下し難い。⁽⁸⁾

註1 スターリン「ソ連の經濟情勢」三頁。

註2 スターリン「レーニン主義の諸問題」一八六頁。

註3 スターリン「ソ連農業政策の問題に寄せて」參照

註4 農業生産の年平均増加テンポは一九二六—一九二九年の〇・九%に對し一九三二—三七年は八・六%であつた。

註5 スターリン「レーニン主義の諸問題」三四五頁

註6 例えば、J. M. Keynes, A Short View of Russia, 1925.

註7 高橋善雄氏「取引税と收益税について」(企業院刊)

註8 本項の數字は主としてソ連學士院經濟研究所「ソヴェート經濟の發展」第十二—十八章によつた。

〔附記〕

ソ連における過渡期の經濟問題の研究への手掛りを求めるため、先ずソ連經濟の復興過程のすじみちを考えてみた。當時の數第一次大戰後におけるソ連經濟の復興過程

字にはなお検討を要するものが多く、小稿はすじみちを明かにするのが主眼だから、表向きの數量的な取り扱いは後日に譲ることにした。しかしそのために問題の把握が一層上滑りになり、立論が曖昧になつた。蓄積を農業と工業の關連からみようという最初の意圖も中途半端に終つてしまつた。このように極めて不十分なものであるが、ともあれこれを一應の序説として、今後は個別的な問題の分析に進む考えであり、差當り價格の問題から手をつけて行かなくてはなるまい。

小稿の執筆に當つて參考した諸文献は註に明らだが、Maurice Dobb, *Russian Economic Development since the Revolution, 1929*. (日下藤吾氏「ネツプの研究」(ソヴェート文化社刊)は大部分本書の翻譯である)に學ぶところ最も多かつた。ドップは、人の知る如く、ケインズの高弟であり、イギリスの經濟學者には珍しいマルキストである。彼の著書はソ連の學者も「良心的な著述」として推賞しており、問題を廣い視野において捉え、しかも經濟學的な分析の精緻な點で、筆者がみた限りでのソヴェート文献より興味深いものであつた。

(研究員)